



2025年6月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年8月7日

上場取引所 東

上場会社名 レーザーテック株式会社
コード番号 6920 URL <https://www.lasertec.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 仙洞田 哲也
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 横川 久 TEL 045-478-7111
定時株主総会開催予定日 2025年9月26日 配当支払開始予定日 2025年9月29日
有価証券報告書提出予定日 2025年9月25日
決算補足説明資料作成の有無： 有
決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年6月期の連結業績（2024年7月1日～2025年6月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年6月期	251,477	17.8	122,843	51.0	119,444	45.6	84,652	43.3
2024年6月期	213,506	39.7	81,375	30.6	82,021	28.8	59,076	28.0

(注) 包括利益 2025年6月期 83,046百万円 (37.9%) 2024年6月期 60,216百万円 (28.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年6月期	938.61	937.82	46.9	39.8	48.8
2024年6月期	655.05	654.49	45.4	30.2	38.1

(参考) 持分法投資損益 2025年6月期 一百万円 2024年6月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年6月期	329,601	209,900	63.7	2,327.06
2024年6月期	271,288	151,315	55.8	1,677.55

(参考) 自己資本 2025年6月期 209,878百万円 2024年6月期 151,294百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年6月期	77,874	△2,420	△24,568	86,087
2024年6月期	33,317	△3,571	△23,145	38,152

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年6月期	—	73.00	—	157.00	230.00	20,743	35.1	15.9
2025年6月期	—	115.00	—	214.00	329.00	29,672	35.1	16.4
2026年6月期(予想)	—	132.00	—	197.00	329.00		49.5	

3. 2026年6月期の連結業績予想（2025年7月1日～2026年6月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	200,000	△20.5	85,000	△30.8	85,000	△28.8	60,000	△29.1	665.27

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2025年6月期	94,286,400株	2024年6月期	94,286,400株
2025年6月期	4,096,042株	2024年6月期	4,098,919株
2025年6月期	90,189,453株	2024年6月期	90,186,319株

（参考）個別業績の概要

2025年6月期の個別業績（2024年7月1日～2025年6月30日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年6月期	242,119	20.2	120,982	59.9	118,199	50.6	83,687	47.6
2024年6月期	201,436	38.0	75,678	32.4	78,474	26.4	56,704	25.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年6月期	927.91	927.13
2024年6月期	628.74	628.21

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2025年6月期	315,959	198,938	63.0	2,205.52
2024年6月期	250,377	139,937	55.9	1,551.39

（参考）自己資本 2025年6月期 198,916百万円 2024年6月期 139,916百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についての注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が発表日現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

（決算補足説明資料の入手方法）

当社は、2025年8月7日（木）に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で使用する資料については、開催にあわせて当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(重要な会計上の見積りに関する注記)	15
(表示方法の変更に関する注記)	15
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	16
(連結包括利益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報等の注記)	20
(収益認識関係)	21
(1株当たり情報の注記)	22
(重要な後発事象の注記)	22
(ご参考資料)	23
5. 個別財務諸表及び主な注記	24
(1) 貸借対照表	24
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	27
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	29
(継続企業の前提に関する注記)	29

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期（2025年6月期）の概況

当連結会計年度における世界経済は、地政学リスクや主要国の政策動向による景気減速が懸念されるなど、先行き不透明な状況が続きました。

当社グループの主要販売先である半導体業界では、スマートフォンやパソコン向け半導体の需要は軟調に推移した一方で、データセンター向けAIサーバーやHBM（広帯域メモリ）等のAI関連の半導体需要が市場を牽引しました。また、パワー半導体関連の需要はEV（電気自動車）市場の停滞を背景に低調に推移しました。

このような状況下、当社グループの連結売上高は2,514億77百万円（前連結会計年度比17.8%増加）となりました。

品目別に見ますと、半導体関連装置が2,029億65百万円（前年同期比11.7%増加）、その他が55億52百万円（前年同期比99.5%増加）、サービスが429億59百万円（前年同期比48.3%増加）となりました。

連結損益につきましては、営業利益が1,228億43百万円（前年同期比51.0%増加）、経常利益が1,194億44百万円（前年同期比45.6%増加）、親会社株主に帰属する当期純利益が846億52百万円（前年同期比43.3%増加）となりました。

② 次期（2026年6月期）の見通し

世界経済は、地政学リスクや主要国の政策影響、為替変動リスクなどにより不確実性の高い状況が続くことが予想されます。

かかる環境下で、通期の連結業績につきましては、売上高2,000億円、営業利益850億円、経常利益850億円、親会社株主に帰属する当期純利益600億円を予測しております。

なお、当社グループの主要販売先である半導体業界では、半導体のさらなる高性能化や用途拡大を背景に、半導体製造装置市場も中長期的に成長することが見込まれております。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は3,296億1百万円となり、前連結会計年度末に比べ583億13百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が479億34百万円、原材料及び貯蔵品が90億19百万円増加したことによるものであります。

負債につきましては、当連結会計年度末残高は1,197億1百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億70百万円減少いたしました。これは主に、未払法人税等が102億16百万円、繰延収益が10億74百万円増加したものの、前受金が100億37百万円、買掛金が19億8百万円減少したことによるものであります。

株主資本につきましては、当連結会計年度末残高は2,079億36百万円となり、前連結会計年度末に比べ601億91百万円増加いたしました。これは主に、剰余金の配当により245億31百万円減少したものの、親会社株主に帰属する当期純利益を846億52百万円計上したことによるものであります。

株主資本にその他の包括利益累計額及び新株予約権を加えた純資産合計は2,099億円となり、また自己資本比率は63.7%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ479億34百万円増加し、860億87百万円となりました。当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、778億74百万円の収入（前年同期比133.7%増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益1,194億44百万円などの収入要因が、法人税等の支払額290億13百万円、棚卸資産の増加額96億79百万円などの支出要因を上回ったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、24億20百万円の支出（前年同期比32.2%減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出21億13百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、245億68百万円の支出（前年同期比6.1%増加）となりました。これは主に、配当金の支払額245億31百万円によるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	2022年6月期	2023年6月期	2024年6月期	2025年6月期
自己資本比率(%)	40.7	40.2	55.8	63.7
時価ベースの自己資本比率(%)	815.3	716.5	1,199.8	531.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	0.1	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	1,452.7	3,194.8	7,012.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースにより計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

（注4）有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

（注5）2022年6月期は営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載していません。

（注6）2024年6月期及び当連結会計年度末は有利子負債がないため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率は記載していません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、連結での配当性向35%を目安として、業績に応じた弾力的な配当政策を行うことを利益配分に関する基本方針としております。内部留保については、新技術・新製品の研究開発投資、業容の拡大に伴う設備及び運転資本への投資、優秀な人材の獲得などに有効に活用し、企業体質の一層の強化と長期安定的な経営基盤の確立に役立てていく方針です。

上記の方針のもと、当期期末配当金につきましては、1株当たり214円とし、連結配当性向は35.1%を予定しております。

また、次期配当金については、次期業績の見通しにより1株当たり329円（中間配当132円、期末配当197円）とさせて頂く予定であります。

なお、本日（2025年8月7日）に開示しました「自己株式取得に係る事項の決定に関するお知らせ」のとおり、2025年8月7日開催の取締役会において、企業価値向上と株主還元の充実を目的として、取得し得る株式の総数100万株、株式の取得価額の総額120億円を上限とする自己株式の取得を決議しております。

今後の株主還元については、従来の配当政策に加え、成長投資及び資金需要動向、株価水準などを考慮しつつ、機動的な自己株式の取得を検討いたします。

2. 企業集団の状況

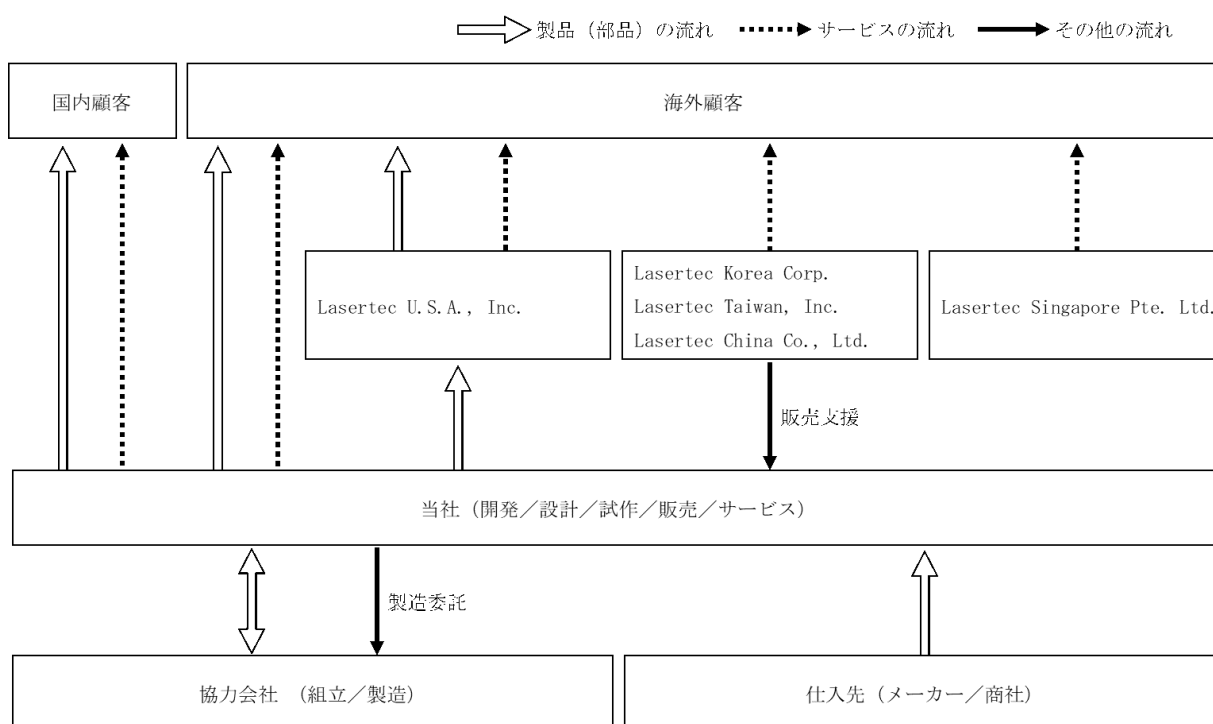
当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ）は、光応用技術を用いた半導体関連及びその他の検査・測定装置等の設計、製造、販売並びにこれらに係るサービスを主な事業内容としております。

半導体関連装置及びその他の装置等の設計、製造は連結財務諸表提出会社（以下「当社」という）が行っております。

販売については、北米地域及び欧州地域では連結子会社のLasertec U.S.A., Inc.、国内及びアジア地域では当社が行っております。

サービスについては、北米地域並びに欧州地域では連結子会社のLasertec U.S.A., Inc.、韓国では連結子会社のLasertec Korea Corp.、台湾では連結子会社のLasertec Taiwan, Inc.、中国では連結子会社のLasertec China Co., Ltd.、シンガポール及びマレーシアでは連結子会社のLasertec Singapore Pte. Ltd.、国内及びその他のアジア地域では当社が行っております。

なお、当社グループの位置づけを事業系統図によって示すと以下のとおりです。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当連結会計年度 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	38,152	86,087
受取手形、売掛金及び契約資産	22,905	24,790
仕掛品	126,087	123,672
原材料及び貯蔵品	36,314	45,333
その他	8,573	7,145
貸倒引当金	△53	△167
流動資産合計	231,978	286,861
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,456	15,162
減価償却累計額	△3,594	△4,164
建物及び構築物（純額）	10,862	10,998
機械装置及び運搬具	6,082	9,759
減価償却累計額	△3,849	△5,260
機械装置及び運搬具（純額）	2,233	4,499
工具、器具及び備品	3,585	4,224
減価償却累計額	△2,507	△2,795
工具、器具及び備品（純額）	1,078	1,428
リース資産	101	209
減価償却累計額	△30	△45
リース資産（純額）	71	163
土地	13,146	13,146
建設仮勘定	776	50
有形固定資産合計	28,168	30,285
無形固定資産	4,245	2,451
投資その他の資産		
投資有価証券	1,320	1,007
退職給付に係る資産	72	103
繰延税金資産	5,209	8,371
その他	292	521
投資その他の資産合計	6,895	10,003
固定資産合計	39,309	42,740
資産合計	271,288	329,601

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当連結会計年度 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,514	9,606
未払法人税等	15,903	26,119
前受金	74,426	64,388
繰延収益	9,011	10,085
賞与引当金	177	59
役員賞与引当金	1,060	907
その他	6,191	6,752
流動負債合計	118,284	117,919
固定負債		
退職給付に係る負債	492	607
株式給付引当金	874	687
資産除去債務	248	254
その他	72	231
固定負債合計	1,688	1,782
負債合計	119,972	119,701
純資産の部		
株主資本		
資本金	931	931
資本剰余金	1,290	1,359
利益剰余金	146,500	206,621
自己株式	△976	△976
株主資本合計	147,744	207,936
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	828	602
為替換算調整勘定	2,748	1,433
退職給付に係る調整累計額	△27	△93
その他の包括利益累計額合計	3,549	1,942
新株予約権	21	21
純資産合計	151,315	209,900
負債純資産合計	271,288	329,601

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
売上高	213,506	251,477
売上原価	※1, ※2 106,026	※1 103,220
売上総利益	107,479	148,256
販売費及び一般管理費	※3 26,103	※3 25,413
営業利益	81,375	122,843
営業外収益		
受取利息	74	157
受取配当金	39	14
為替差益	536	—
その他	26	152
営業外収益合計	676	324
営業外費用		
支払利息	10	12
為替差損	—	3,676
その他	20	34
営業外費用合計	30	3,723
経常利益	82,021	119,444
税金等調整前当期純利益	82,021	119,444
法人税、住民税及び事業税	24,127	37,791
法人税等調整額	△1,182	△2,999
法人税等合計	22,945	34,791
当期純利益	59,076	84,652
親会社株主に帰属する当期純利益	59,076	84,652

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
当期純利益	59,076	84,652
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△212	△225
為替換算調整勘定	1,379	△1,315
退職給付に係る調整額	△26	△65
その他の包括利益合計	※ 1,139	※ △1,606
包括利益	60,216	83,046
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	60,216	83,046
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2023年7月1日 至 2024年6月30日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	931	1,207	105,551	△977	106,712
当期変動額					
剰余金の配当			△18,127		△18,127
親会社株主に帰属する当期純利益			59,076		59,076
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		83		0	84
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	83	40,948	0	41,032
当期末残高	931	1,290	146,500	△976	147,744

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,041	1,369	△1	2,409	21	109,142
当期変動額						
剰余金の配当						△18,127
親会社株主に帰属する当期純利益						59,076
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						84
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△212	1,379	△26	1,139	－	1,139
当期変動額合計	△212	1,379	△26	1,139	－	42,172
当期末残高	828	2,748	△27	3,549	21	151,315

当連結会計年度（自 2024年7月1日 至 2025年6月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	931	1,290	146,500	△976	147,744
当期変動額					
剰余金の配当			△24,531		△24,531
親会社株主に帰属する当期純利益			84,652		84,652
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		69		0	69
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	69	60,121	0	60,191
当期末残高	931	1,359	206,621	△976	207,936

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	828	2,748	△27	3,549	21	151,315
当期変動額						
剰余金の配当						△24,531
親会社株主に帰属する当期純利益						84,652
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						69
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△225	△1,315	△65	△1,606	－	△1,606
当期変動額合計	△225	△1,315	△65	△1,606	－	58,584
当期末残高	602	1,433	△93	1,942	21	209,900

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	82,021	119,444
減価償却費	4,726	4,676
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	14	114
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△114	△91
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	153	△152
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1	15
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	581	△167
受取利息及び受取配当金	△113	△172
支払利息	10	12
為替差損益 (△は益)	745	3,724
売上債権の増減額 (△は増加)	△685	△2,862
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△9,369	△9,679
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,645	△1,789
前受金の増減額 (△は減少)	△23,252	△8,046
その他	4,400	1,712
小計	57,471	106,738
利息及び配当金の受取額	113	160
利息の支払額	△10	△11
法人税等の支払額	△24,257	△29,013
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,317	77,874
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,970	△2,113
有形固定資産の売却による収入	—	6
無形固定資産の取得による支出	△562	△210
差入保証金の差入による支出	△38	△102
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,571	△2,420
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△5,000	—
配当金の支払額	△18,127	△24,531
その他	△17	△36
財務活動によるキャッシュ・フロー	△23,145	△24,568
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,778	△2,951
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	8,378	47,934
現金及び現金同等物の期首残高	29,773	38,152
現金及び現金同等物の期末残高	※ 38,152	※ 86,087

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

当社の連結子会社は次の5社であります。

Lasertec U.S.A., Inc.

Lasertec Korea Corp.

Lasertec Taiwan, Inc.

Lasertec China Co., Ltd.

Lasertec Singapore Pte. Ltd.

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちLasertec China Co., Ltd. の決算日は12月31日であり、連結決算日に正規の決算に準じる合理的な手続きにより連結上必要な調整をしております。その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

主として移動平均法による原価法を採用しております。

② 棚卸資産

(a) 仕掛品

個別法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）

(b) 原材料及び貯蔵品

先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。

ただし、2000年7月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

(主な耐用年数)

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～11年

工具、器具及び備品 2～15年

無形固定資産

定額法によっております。

(主な耐用年数)

自社利用ソフトウェア 3～5年

権利金 5年

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

④ 株式給付引当金

株式給付規程に基づく当社従業員及びグループ会社の役員または従業員への当社株式等の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生した連結会計年度から費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

① 製品の販売

(a) 契約及び履行義務に関する情報

製品の販売には、顧客との契約に基づく当該製品の引き渡し、及び無償保証期間（収益認識適用指針第35項における「保証サービス」を含む）の提供が含まれており、製品の引き渡しと無償保証期間の提供をそれぞれ独立した履行義務として識別しております。製品の引き渡しは、顧客が製品を検収した時に資産の支配が顧客に移転するため、当該時点で収益を認識しております。無償保証期間の提供は、履行義務が時の経過につれて充足されるため、保証期間に応じて均等按分し、収益を認識しております。なお、保証期間の未經過分については、繰延収益として計上しております。

(b) 取引価格の算定及び履行義務への配分額の算定に関する情報

取引の対価は、主に受注時から履行義務を充足するまでの期間における前受金の受領、または、履行義務充足後の支払を要求しております。履行義務充足後の支払は、履行義務の充足時点から一年以内に行われるため、重要な金融要素は含んでおりません。

取引価格の履行義務への配分額の算定にあたっては、製品原価と無償保証期間に発生が見込まれるコストにそれぞれの利益相当額を加算して独立販売価格の見積りを行っており、当該独立販売価格の比率に基づいて、取引価格をそれぞれの履行義務に配分しております。

独立販売価格の見積りにあたり、将来無償保証期間に発生が見込まれるコストは、その内容がその製品や顧客からの要請に基づくことから、過去の類似の契約における実績を踏まえた、将来における顧客の要望に基づく作業に掛かる工数及び経費、並びに交換部材の消費量等の重要な仮定を用いて算定しております。

② サービスの提供

(a) 契約及び履行義務に関する情報

当社グループは、販売した製品に対して別途の契約に基づくサービスを提供しております。サービスには顧客からの要請に応じた都度の契約と一定期間の保守契約があり、これらに係るサービスの提供について履行義務として識別しております。顧客からの要請に応じた都度の契約の場合は、サービスの提供が完了した時に履行義務が充足されるため、当該時点で収益を認識しております。一定期間の保守契約の場合は、履行義務が時の経過にわたり充足されるため、契約期間に応じて均等按分し、収益を認識しております。

(b) 取引価格の算定及び取引価格の履行義務への配分額の算定に関する情報

取引の対価は、主に受注時から履行義務を充足するまでの期間における前受金の受領、または、履行義務充足後の支払を要求しております。履行義務充足後の支払は、履行義務の充足時点から一年以内に行われるため、重要な金融要素は含んでおりません。

取引価格の履行義務への配分額の算定にあたっては、1つの契約につき複数の履行義務は識別されていないため、取引価格の履行義務への配分は行っておりません。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定として計上しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

製品の販売に係る収益認識

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
繰延収益	9,011	10,085
上記のうち、製品の販売に係る繰延収益	8,967	10,018

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

① 金額の算出方法及び算出に用いた主要な仮定

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「3. 会計方針に関する事項 (5) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

② 翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

当連結会計年度の連結貸借対照表に計上した金額は、主に翌連結会計年度の売上高に計上する予定です。

(表示方法の変更に係る注記)

連結貸借対照表

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「流動資産」の「未収入金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「未収入金」248百万円、「その他」8,324百万円は、「その他」8,573百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「流動負債」の「有償支給取引に係る負債」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「有償支給取引に係る負債」1百万円、「その他」6,189百万円は、「その他」6,191百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

当社は、資本効率の向上を図りつつ、必要な時に運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当連結会計年度 (2025年6月30日)
貸出コミットメントの総額	40,000百万円	40,000百万円
借入実行残高	—	—
差引額	40,000	40,000

(連結損益計算書関係)

※1 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。なお、以下の金額は戻入額と相殺した後のものです。

	前連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
	△164百万円	2,119百万円

※2 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額(△は戻入額)は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
	△549百万円	—百万円

※3 (1) 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
貸倒引当金繰入額	14百万円	114百万円
給料及び賞与	3,410	4,047
賞与引当金繰入額	173	107
役員賞与引当金繰入額	1,060	907
退職給付費用	127	72
販売手数料	2,686	618
研究開発費	12,165	11,677

(2) 研究開発費は全て一般管理費に含まれております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△305百万円	△312百万円
組替調整額	—	—
法人税等及び税効果調整前	△305	△312
法人税等及び税効果額	92	86
その他有価証券評価差額金	△212	△225
為替換算調整勘定：		
当期発生額	1,379	△1,315
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△37	△100
組替調整額	0	4
法人税等及び税効果調整前	△37	△95
法人税等及び税効果額	11	30
退職給付に係る調整額	△26	△65
その他の包括利益合計	1,139	△1,606

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)	摘要
発行済株式					
普通株式	94,286,400	—	—	94,286,400	
合計	94,286,400	—	—	94,286,400	
自己株式					
普通株式(注)	4,102,594	15	3,690	4,098,919	
合計	4,102,594	15	3,690	4,098,919	

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加15株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少3,690株は、譲渡制限付株式報酬としての処分によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	21
合計		—	—	—	—	—	21

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
2023年9月27日 定時株主総会	普通株式	11,543	128	2023年6月30日	2023年9月28日
2024年1月31日 取締役会	普通株式	6,583	73	2023年12月31日	2024年3月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2024年9月26日 定時株主総会	普通株式	14,159	利益剰余金	157	2024年6月30日	2024年9月27日

当連結会計年度（自 2024年7月1日 至 2025年6月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）	摘要
発行済株式					
普通株式	94,286,400	—	—	94,286,400	
合計	94,286,400	—	—	94,286,400	
自己株式					
普通株式(注)	4,098,919	4	2,881	4,096,042	
合計	4,098,919	4	2,881	4,096,042	

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加4株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少2,881株は、譲渡制限付株式報酬としての処分によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （百万円）
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	21
合計		—	—	—	—	—	21

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
2024年9月26日 定時株主総会	普通株式	14,159	157	2024年6月30日	2024年9月27日
2025年1月31日 取締役会	普通株式	10,371	115	2024年12月31日	2025年3月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
2025年9月26日 定時株主総会	普通株式	19,300	利益剰余金	214	2025年6月30日	2025年9月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
現金及び預金勘定	38,152百万円	86,087百万円
現金及び現金同等物	38,152	86,087

(セグメント情報等の注記)

(セグメント情報)

当社グループの事業は、検査・測定装置の設計、製造、販売を行う単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループの主たる地域別、収益認識の時期別の収益の分解と主たる製品及びサービスとの関連は次のとおりであります。

前連結会計年度（自 2023年7月1日 至 2024年6月30日）

(単位：百万円)

	製品の販売		サービス	計
	半導体関連装置	その他の製品		
地域別				
日本	10,829	972	2,540	14,342
韓国	48,803	971	2,760	52,535
台湾	62,001	602	6,507	69,111
その他アジア	9,992	164	2,505	12,662
米国	31,155	72	12,840	44,068
欧州	18,969	—	1,816	20,786
合計	181,752	2,783	28,970	213,506
収益認識の時期				
一時点で移転される財 又はサービス	167,810	2,714	17,253	187,777
一定期間にわたり移転 されるサービス	13,942	69	11,717	25,728
合計	181,752	2,783	28,970	213,506

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

当連結会計年度（自 2024年7月1日 至 2025年6月30日）

(単位：百万円)

	製品の販売		サービス	計
	半導体関連装置	その他の製品		
地域別				
日本	15,393	2,072	3,221	20,687
韓国	48,203	98	5,343	53,645
台湾	51,545	1,152	12,571	65,268
その他アジア	17,783	2,143	3,689	23,615
米国	53,208	86	14,644	67,938
欧州	16,832	—	3,488	20,320
合計	202,965	5,552	42,959	251,477
収益認識の時期				
一時点で移転される財 又はサービス	188,278	5,414	21,079	214,771
一定期間にわたり移転 されるサービス	14,686	138	21,880	36,705
合計	202,965	5,552	42,959	251,477

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
1株当たり純資産額	1,677円55銭	2,327円06銭
1株当たり当期純利益	655円05銭	938円61銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	654円49銭	937円82銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	59,076	84,652
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	59,076	84,652
普通株式の期中平均株式数 (株)	90,186,319	90,189,453
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (株)	75,998	75,996
(うち新株予約権) (株)	(75,998)	(75,996)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期 純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象の注記)

(自己株式の取得)

当社は、2025年8月7日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について以下のとおり決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

当社は、キャピタルアロケーションの考え方として、需要に応じた運転資本及び中長期を見据えた成長投資を優先し、併せて株主還元については連結配当性向35%を目安として、業績に応じた弾力的な配当を基本方針としております。

この度、今後の事業環境、成長投資の機会、足元の資本効率、財務健全性及び株価水準などを総合的に勘案し、企業価値向上と株主還元の充実を目的として、自己株式取得を決定いたしました。

今回取得予定の自己株式については、将来のM&A等の企業価値向上に資する取組みへの活用を検討しております。

また、今後の株主還元については、連結配当性向35%を目安とした業績に応じた弾力的な配当に加え、成長投資及び資金需要動向、株価水準などを考慮しつつ、機動的な自己株式の取得を検討いたします。

2. 取得に係る事項の内容

(1) 取得対象株式の種類	当社普通株式
(2) 取得し得る株式の総数	1,000,000株 (上限) (発行済株式総数 (自己株式を除く) に対する割合 1.1%)
(3) 株式の取得価額の総額	12,000百万円 (上限)
(4) 取得期間	2025年8月8日～2025年12月31日
(5) 取得方法	東京証券取引所における市場買付け

(ご参考資料)

(1) 品目別生産実績

当連結会計年度における生産実績を品目ごとに示すと、次のとおりであります。

品 目		生 産 高	対 前 期 増 減 率
製 品		百万円	%
	半導体関連装置	210,450	△3.8
	その他	5,016	20.1
	小計	215,466	△3.3
サービス		42,959	48.3
合計		258,426	2.6

(注) 金額は販売価格で表示しております。

(2) 品目別受注高及び受注残高

当連結会計年度における受注状況を品目ごとに示すと、次のとおりであります。

品 目		受 注 高		受 注 残 高	
		金 額	対前期増減率	金 額	対前期増減率
製 品		百万円	%	百万円	%
	半導体関連装置	55,814	△76.3	297,178	△33.1
	その他	3,921	63.3	4,561	△26.3
	小計	59,736	△74.9	301,740	△33.0
サービス		45,489	30.9	14,204	21.7
合計		105,226	△61.4	315,945	△31.6

(注) 1. 金額は販売価格で表示しております。

2. 受注高には受注取消・変更等による調整額が含まれております。

(3) 品目別販売実績

当連結会計年度における販売実績を品目ごとに示すと、次のとおりであります。

品 目		販 売 高	対 前 期 増 減 率
製 品		百万円	%
	半導体関連装置	202,965	11.7
	その他	5,552	99.5
	小計	208,517	13.0
サービス		42,959	48.3
合計		251,477	17.8

5. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年6月30日)	当事業年度 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,531	77,503
受取手形、売掛金及び契約資産	25,859	25,824
仕掛品	126,901	124,286
原材料及び貯蔵品	30,011	37,104
その他	4,458	13,496
貸倒引当金	△39	△139
流動資産合計	213,723	278,074
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,401	10,537
構築物	177	214
機械装置及び運搬具	2,233	4,499
工具、器具及び備品	908	1,033
リース資産	71	163
土地	13,146	13,146
建設仮勘定	712	40
有形固定資産合計	27,652	29,635
無形固定資産	4,236	2,437
投資その他の資産		
投資有価証券	1,320	1,007
関係会社株式	155	155
繰延税金資産	3,133	4,340
その他	154	309
投資その他の資産合計	4,764	5,812
固定資産合計	36,653	37,884
資産合計	250,377	315,959

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年6月30日)	当事業年度 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	12,973	9,815
未払法人税等	15,371	25,710
前受金	66,083	64,068
繰延収益	8,967	10,018
賞与引当金	177	59
役員賞与引当金	1,060	907
その他	4,559	5,206
流動負債合計	109,192	115,786
固定負債		
退職給付引当金	452	471
株式給付引当金	502	393
資産除去債務	219	219
その他	72	149
固定負債合計	1,246	1,234
負債合計	110,439	117,021
純資産の部		
株主資本		
資本金	931	931
資本剰余金		
資本準備金	1,080	1,080
その他資本剰余金	210	279
資本剰余金合計	1,290	1,359
利益剰余金		
利益準備金	159	159
その他利益剰余金		
別途積立金	9,212	9,212
繰越利益剰余金	128,471	187,628
利益剰余金合計	137,842	196,999
自己株式	△976	△976
株主資本合計	139,087	198,313
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	828	602
評価・換算差額等合計	828	602
新株予約権	21	21
純資産合計	139,937	198,938
負債純資産合計	250,377	315,959

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当事業年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
売上高	201,436	242,119
売上原価	102,029	98,725
売上総利益	99,407	143,394
販売費及び一般管理費	23,728	22,411
営業利益	75,678	120,982
営業外収益		
受取利息	5	48
受取配当金	39	22
為替差益	2,752	—
その他	25	151
営業外収益合計	2,822	221
営業外費用		
支払利息	10	12
為替差損	—	2,962
その他	17	29
営業外費用合計	27	3,004
経常利益	78,474	118,199
税引前当期純利益	78,474	118,199
法人税、住民税及び事業税	21,806	35,631
法人税等調整額	△36	△1,119
法人税等合計	21,769	34,511
当期純利益	56,704	83,687

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	931	1,080	126	1,207	159	9,212	89,894	99,265
当期変動額								
剰余金の配当							△18,127	△18,127
当期純利益							56,704	56,704
自己株式の取得								
自己株式の処分			83	83				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	－	－	83	83	－	－	38,576	38,576
当期末残高	931	1,080	210	1,290	159	9,212	128,471	137,842

	株主資本		評価・換算 差額等	新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価差 額金		
当期首残高	△977	100,426	1,041	21	101,489
当期変動額					
剰余金の配当		△18,127			△18,127
当期純利益		56,704			56,704
自己株式の取得	△0	△0			△0
自己株式の処分	0	84			84
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			△212	－	△212
当期変動額合計	0	38,660	△212	－	38,447
当期末残高	△976	139,087	828	21	139,937

当事業年度（自 2024年7月1日 至 2025年6月30日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	931	1,080	210	1,290	159	9,212	128,471	137,842
当期変動額								
剰余金の配当							△24,531	△24,531
当期純利益							83,687	83,687
自己株式の取得								
自己株式の処分			69	69				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	－	－	69	69	－	－	59,156	59,156
当期末残高	931	1,080	279	1,359	159	9,212	187,628	196,999

	株主資本		評価・換算 差額等	新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価差 額金		
当期首残高	△976	139,087	828	21	139,937
当期変動額					
剰余金の配当		△24,531			△24,531
当期純利益		83,687			83,687
自己株式の取得	△0	△0			△0
自己株式の処分	0	69			69
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			△225	－	△225
当期変動額合計	0	59,226	△225	－	59,000
当期末残高	△976	198,313	602	21	198,938

- (4) 個別財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。